

大分市の概要



大分市は、九州の東端、瀬戸内海を望み、緑豊かな山々と青い海や川に恵まれた地勢を有し、これまで東九州の交通の要衝として重要な役割を担ってきました。

昭和39年の新産業都市への指定、平成9年の中核市への移行、平成17年の佐賀関町、野津原町との合併を経て、人口48万人を要する都市へと大きく成長してきました。

<高崎山自然動物園>



<関アジ・関サバ>



温泉
自然
食

<塚野鉱泉>



<大分市の基本データ>

- 総人口：469,294人
- 世帯数：235,010世帯 (R8.3末時点)
- 面積：502.39km²
- 製造品出荷額等 3兆9,705億2,812万円 全国8位(九州1位) (2024年経済構造実態調査)
- 商品販売額(小売り,卸売) 1兆4,132億9,100万円 (2021年経済センサ活動調査)

手続きの流れ

<大分市>

<企業>

①事業の企画立案

寄附の依頼・相談

②寄附の検討

③事業の調整

寄附の申し出

寄附の支払要請

④寄附の払込

⑤寄附の受入
領収書の発行

寄附の払込

領収書の交付

⑥税の申告手続き

【主な留意事項】

○寄附を行うことの見返りとして、**経済的な利益を受け取ることは禁止**されています。
○**自社の本社が所在する地方公共団体への寄附については、対象外**です（この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。）。



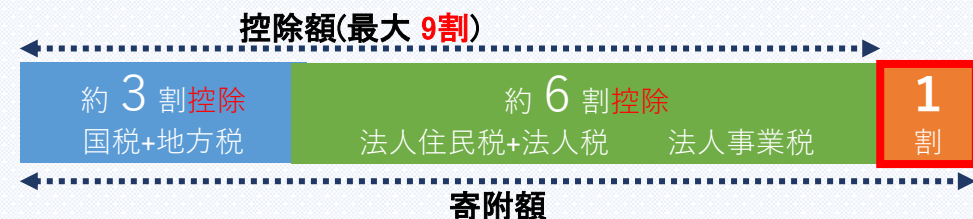
大分市
ホームページ
はこちらへ！

寄附元の企業名については、市HPや対象事業でのPR等により公表予定です。

領収書に基づき、税務署等に地方応援税制の適用がある旨を申告すると、税制上の優遇措置が受けられます。

企業版ふるさと納税は大分市へ!!

法人関係税の控除額が拡充され、企業様側の負担が**約1割**となります。



- 損金算入措置に加え、法人住民税、法人事業税、法人税の税額控除の措置
- 寄附額に対する控除額の割合は、法人住民税、法人事業税、法人税の合計で寄附額の最大9割
 - ・法人住民税で寄附額の4割を控除
 - ・法人住民税で4割に達しない残り分を、法人税で控除（ただし、寄附額の1割が限度）
 - ・法人事業税で寄附額の2割を控除
- 納税額に対する控除額の上限は、法人住民税20%、法人事業税20%、法人税5%

問い合わせ

大分市役所企画部企画課
企業版ふるさと納税担当

TEL:097-537-5603
FAX:097-534-6182
E-Mail:kikaku@city.oita.oita.jp

大分市が取り組む主な地方創生事業

No	分野	主な事業	事業概要	SDGsとの関連
①	しごととにぎわいを つくる事業 を応援	大分七夕まつり開催事業	昭和57年から開催している大分県下最大の夏祭りです。例年、8月第1週の金曜日を初日とする2日間開催し、多くの来場者で中心市街地ににぎわい創出に寄与しています。商店街内は趣向を凝らした色鮮やかな七夕飾りで彩られ、まつりムード一色となります。	11 住み続けられるまちづくりを
②		若手起業家育成事業	大分市圏域の未来を担う若手起業家の発掘・育成を目的としています。独自の起業支援プログラムの実施や育成施設「Mirattend(ミラテンド)」の運営を通じて起業家マインドを醸成し、イノベーション創出と地域経済活性化の実現を図ります。	8 働きがいも経済成長も
③		おおいた産品創出・魅力発信事業	大分市には、様々な特色ある農林水産物を活用した加工品がたくさんあります。また、魅力ある加工品を大分市ブランドとして認証し、販売を促進することにより、市産農林水産物の消費拡大を図るとともに、大分市の魅力を発信することを目的としています。	12 持続可能な消費のあり方
④		工場夜景クルーズ社会実装事業	九州・日本の工業をけん引する大分市臨海部の工場夜景を船上から鑑賞します。グリーン・コンパクトへと変じていく工場群を新たな魅力として発信することで、本市の魅力を乗船者に伝え、民間事業者の自走を目指し工場夜景クルーズの定着と普及を図ります。	11 住み続けられるまちづくりを
⑤	人を大切に、次代を担う若者を育てる事業を応援	子ども医療費助成事業	将来を担う子どもたちの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者が支払う医療費(保険診療に限る)の自己負担額を助成します。	3 すべての人に健康と福祉を
⑥		大分市地域医療情報ネットワーク整備事業	患者さんの同意のもと、複数の医療機関における検査、診断、治療内容を電子的に相互に共有・閲覧することができるシステム「おおいた医療ネットワーク」を運営する「おおいた医療ネットワーク運営協議会」の業務支援を行います。	3 すべての人に健康と福祉を
⑦		科学体験イベント実施事業	小中学生を対象にした科学体験イベントを通じて、科学への好奇心を育む場を提供し、子どもたちの可能性を広げ、次世代の係系人材の育成を図ります。	4 質の高い教育をみんなに
⑧	いつまでも住み続けたいまちをつくる事業を応援	お試し移住補助事業	本事業は、移住検討者が本市に一時的に滞在(お試し移住)して行方、仕事探し、住居探し、生活環境の確認等の移住活動にかかる経費(宿泊費、交通費、レンタカー費)の一部を補助し、実際に本市での生活を体験する機会を提供します。	11 住み続けられるまちづくりを
⑨		奨学助成事業(返還免除型)	大学等に進学した学生が、卒業後5年間本市に居住または市内の事業所等で働くことで奨学金の返還を免除します。進学を志す学生の経済的な負担軽減と大学等卒業後に本市で活躍する人材の育成・確保を図ります。	4 質の高い教育をみんなに
⑩		おおいた多文化共生ともだちプロジェクト	国籍や文化的背景の異なる住民が共に安心して暮らせる地域づくりを進めるため、支援人材の育成、意識啓発、多言語による情報発信、交流機会の創出や異文化理解を促すプログラム、姉妹友好都市等との国際交流を総合的に実施し、多文化共生を推進します。	11 住み続けられるまちづくりを
⑪		おおいたアーバンスポーツ推進事業	若者に人気の高まるアーバンスポーツのイベントや大会開催、施設の活用を通じて、若者の活躍の場を創出するとともに、交流人口の拡大や地域活性化につなげ、持続可能なまちづくりを推進します。また、競技の普及促進とアーバンスポーツ都市の実現を目指します。	11 住み続けられるまちづくりを
⑫	安全・安心な暮らしを守り、未来をつくる事業を応援	アーティストバンク推進事業	市民が多彩な文化・芸術に触れる機会の充実を図るため、文化・芸術活動を行う団体や個人(アーティスト)とその発表の場(スポット)の情報をデータベース化し、双方のマッチングを促進する「アーティストバンク推進事業」に取り組んでおり、専用ウェブサイト「POART/ポート」を運営しています。	11 住み続けられるまちづくりを
⑬		水害時避難支援事業	内水被害が発生する地区や中小河川の氾濫危険箇所に水害監視カメラ及び水位標識板を設置することにより、迅速かつ的確な水防活動と市民の早期の自主避難につなげます。また、水害監視カメラの映像については、ライブ映像を配信し、市民への情報提供を行います。	13 気候変動に具体的な対策を
⑭		被災者救援物資備蓄事業	大規模災害時に、外部からの救援物資等が供給できる体制が整うまでに必要な食料や飲料水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄を行うことで災害発生初期段階における被災者救援体制の強化を図ります。	11 住み続けられるまちづくりを



大分市では上記以外にも地方創生に資するさまざまな事業に取り組んでいます。
関心のある分野・事業などがございましたらお気軽にお問い合わせください。

<大分市企画部企画課 企業版ふるさと納税 担当>

電話番号: 097-537-5603

メールアドレス: kikaku@city.oita.oita.jp

